

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-01		保育サービスの充実													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)									
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源								
	事務事業名												事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
11-01-01	保育課 保育係	児童福祉法	対象 公立保育園児	手段・ 内容 公立保育園7園の延べ入園児数(22年度までは8園、受託児童を含む)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	アウトソーシング	25年度以降方向性	アウトソーシング	平成23年度	説明欄: 行財政改革アクションプラン1 (1)公立保育園民営化	平成23年度	24年度以降方向性	アウトソーシング	25年度以降方向性	アウトソーシング	説明欄: 行財政改革アクションプラン3(1)保育料の見直し				
	保育課長 保本木 健一				8,462 (人)	295 (日)	未把握 (%)	258,640	902,947	1,161,587	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	258,640	必要性 4		有効性 4	達成度 3	効率性 2							
	公立保育園運営事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	財源				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
11-01-02	保育課 保育係	児童福祉法 平成23年度東久留米市長保育事業費実施要綱	対象 保育園に入所している児童とその保護者	手段・ 内容 公立保育園7園のうち3園で18:00～19:00まで1時間の延長保育を実施。利用料は(2,500円/月)とスポット利用(500円/回)公設民営の全ての園と私立の全ての園で30分～2時間の延長保育を実施。18:00～18:30が3園、18:00～19:00が3園、18:00～20:00が3園	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄: 都より2/3補助。その他に利用料2,478千円が充当されている。	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄: 説明欄:				
	保育課長 保本木 健一				19,872 (人)	12 (園)	29,457 (人)	8,616	1,178	9,794	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 3	2,871	必要性		有効性	達成度	効率性							
	延長保育事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	財源				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
11-01-03	保育課 保育係	児童福祉法	対象 公立保育園児	手段・ 内容 園児に対して、栄養士が作成した献立に基づき、調理員が調理した昼食及びおやつを提供する。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	アウトソーシング	25年度以降方向性	アウトソーシング	平成23年度	説明欄: 行財政改革アクションプラン1 (1)外部委託の拡大・一部委託済み	平成23年度	24年度以降方向性	アウトソーシング	25年度以降方向性	アウトソーシング	説明欄: 説明欄:公立保育園給食調理業務の民間委託は、みなみ保育園、はちまん保育園の2園において平成17年度中に開始している。今後については、職員の配置基準等を鑑みながら、民間委託の可能性を検討していく。(保護者負担金139,737千円が公立保育園運営事業、公立保育園給食事業、公立保育園施設整備事業に充当されている)				
	保育課長 保本木 健一				8,462 (人)	295 (日)	未把握 (%)	91,158	163,706	254,864	必要性 3	有効性 3	達成度 2	効率性 3	91,158	必要性 3		有効性 3	達成度 2	効率性 3							
	公立保育園給食事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	財源				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
11-01-04	保育課 管理係	児童福祉法 東久留米市立保育園条例	対象 市立保育園施設	手段・ 内容 公立保育園施設整備計画により、園庭整備・内外壁・床・給排水・各種設備等の改修・補修工事を実施する。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄: 都子家庭支援区市町村包括補助事業により1/2補助	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄: 説明欄:施設整備に要する費用は、老朽化により増加の一途をたどっている。整備計画どおりには実施できず、延期している状況が続いている。大規模な整備工事を実施するのが困難な現在の市の財政状況では、民営化を機に施設更新を進めていく方法によらざるをえない。耐震診断については公立7園中、5園で実施済みであり、残り2園については、繰越明許費により23年度から24年度にかけて実施中である。(保護者負担金139,737千円が公立保育園運営事業、公立保育園給食事業、公立保育園施設整備事業に充当されている)				
	保育課長 保本木 健一				10 (園)	4 (件)	57 (%)	26,481	857	27,338	必要性 3	有効性 3	達成度 2	効率性 2	25,337	必要性 3		有効性 3	達成度 2	効率性 2							
	公立保育園施設整備事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	財源				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-01		保育サービスの充実										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源					
	事務事業名												24年度以降方向性				25年度以降方向性				事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等
11-01-05	保育課 管理係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法 東久留米市保育の実施に関する条例	対象 認可保育所(公立・私立)	指標 認可保育所数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性		
	保育課長 保本木 健一				809	13	3	483	20,066	20,549	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	説明欄： 入所申し込み件数がほぼ横ばいで減らないことに加え、雇用情勢や家庭状況の変化により、入所相談や申請後の希望先変更、内定後の取り下げなど、窓口に係る事務が複雑化、長期化する傾向にある。多様なニーズに対応していくため、効率的な事務処理を進めていく必要がある。今国会で審議されている「子ども・子育て新システム」の方向性を踏まえ、入所事務についても見直ししていく必要がある。今年度開園した私立認定保育所(認定こども園)は直接入所であるが保育に欠けるかどうかの判断は市に委ねられており、事務量は増えている。		483	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3			
	保育園入所事務				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	230	必要性 3	有効性 3		達成度 3	効率性 3
	財源				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	153	22,707		22,860	153
11-01-06	保育課 管理係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法 東久留米市児童保育運営費徴収条例	対象 認可保育園保育料	指標 年間納入件数 (現年・過年度)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 24年度以降方向性		
	保育課長 保本木 健一				17,835	17,855(未確定)	98.39	721	1,338	2,059	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	説明欄： 保育料徴収・滞納整理の年間計画に基づき、現年度の収納率向上を図るために口座振替の普及、園長を通じての納付依頼を行った。滞納整理については、通知や電話での督促を実施するとともに、納付が困難な場合には相談の機会を持ちかけ、場合によっては財産調査による差し押さえも実施していく。保育所に入所できない世帯等に生じている受益と負担の不公平感の解消を踏まえて、利用者負担の適正なあり方についても今年度社会福祉審議会において検討していただく。		721	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3			
	保育料徴収事務				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	374	1,487	1,861		374	
	財源				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	498	1,514		2,012	498
11-01-07	保育課 保育係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 保育運営費支弁要綱	対象 保育園に入所している児童とその保護者	指標 保育指針の達成度(心身ともに健やかに育っていると考えられている保護者/保護者数)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 国基準の運営費から国基準の保育料相当分を減じた残りの1/2を国が負担し、1/4を東京都が負担。また保護者負担金185,468千円が充当されている。	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄： 24年度以降方向性		
	保育課長 保本木 健一				11,501	24	未把握	1,418,680	6,688	1,425,368	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	説明欄： 国や都の負担金、補助金に併せて、市独自の補助金を交付している。今国会に法案提出され審議されている「子ども・子育て新システム」の方向性を踏まえ、運営費・補助金の交付基準についても見直ししていく必要がある。24年度よりかたばみ保育園(認定子ども園)の新設、滝山しおん保育園の増築に伴う定員増により増加の見込みである。		1,064,009	必要性	有効性	達成度	効率性			
	私立保育園運営支援事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	1,383,750	5,944	1,389,694		1,037,812	
	財源				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	1,174,155	6,056	1,180,211		880,616	
11-01-08	保育課 保育係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 平成23年度東久留米市認証保育所運営費補助金交付要綱	対象 認証保育所在園児	指標 管内+管外認証保育所数(市内児童を受託した市外の保育所)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄： 東京都より1/2補助	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄： 24年度以降方向性		
	保育課長 保本木 健一				906	13	未把握	85,335	1,997	87,332	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	説明欄： 喫緊の課題となっている待機児解消と多様な保育サービスの拡充を図るため、認証保育所の果たす役割は大きい。例年4月～6月の間は入所数が比較的少ない傾向がある。市ホームページ上に受入れ可能人数の表示を行うなどして、認証保育所の利用を促進しているが、保育料に認可保育園との格差があることが、認可保育園志向の大きな要因と考えられるため、認可外保育サービス利用者への保育料補助制度の検討が急がれる。		42,667	必要性	有効性	達成度	効率性			
	認証保育所運営支援事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	67,311	1,783	69,094		33,655	
	財源				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	70,163	1,817	71,980		35,081	

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-01		保育サービスの充実										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源					
	事務事業名												24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
11-01-09	保育課 保育係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 平成23年度東久留米市保育室制度運営費補助金交付要綱	対象 保育室在園児 手段・内容 東京都及び市の定める補助要綱に基づき、保育室に対して、市内の0歳から2歳の児童を持つ保護者が、就労、疾病等のため家庭で保育できないとき、管内施設及び管外施設に市内児童が入所した場合に補助支援をする。	補助対象となる保育室数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：東京都より1/2補助 説明欄：東京都は、平成13年度の認証保育所制度創設後、保育室についてより基準の高い認証保育所への移行を促進してきたが、都の全ての保育室が他事業として実施できることが確定したため、22年度をもって保育室制度を廃止した。該当するたんぼ保育室は移行に対して都の補助がある平成24年度未まで、保育室運営費補助を受けながら「定期利用保育事業」を実施することとなった。	平成23年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄： 24年度以降方向性 25年度以降方向性				
	保育課長 保本 健一				2	145	未実施	7,949	1,218	9,167	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	3,974									
	保育室運営支援事業				財源	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性		現状維持	25年度以降方向性	現状維持		平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性
					上乗	3	177	未実施	11,631	1,783	13,414	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3		5,815							
事業形態	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性						
3	170	未実施	12,204	1,817	14,021	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	6,102	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	6,102	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性					
(園)	(人)	(%)	(園)	(人)	(%)	(園)	(人)	(%)	(園)	(人)	(%)	(園)	(人)	(%)	(園)	(人)	(%)	(園)	(人)	(%)				
11-01-10	保育課 保育係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 平成23年度家庭福祉員制度運営費補助金交付要綱	対象 就労や疾病等により家庭で保育ができない児童を持つ保護者 手段・内容 保護者が就労、疾病等のため家庭で保育できない0歳から2歳までの児童を保育する家庭福祉員に対して、都費補助要綱及び市補助要綱により補助を行う。	家庭福祉員利用児童数(延べ)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄：東京都より1/2補助 説明欄：次世代育成支援行動計画(後期)では、待機児解消の取り組みとして、各年度1名ずつの家庭福祉員増員を掲げている。また22年度より児童福祉法の改正により「家庭的保育事業(家庭福祉員)」が法律上位置づけられている。今後は家庭的保育者の要件を満たすための研修や保育所との連携など、体制の整備を図りつつ、新たに始める方に対して開設を支援していく。	平成23年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄： 24年度以降方向性 25年度以降方向性				
	保育課長 保本 健一				7	347	37	35,321	1,775	37,096	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 3	17,660									
	家庭福祉員運営支援事業				財源	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性		拡大	25年度以降方向性	拡大		平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性
					上乗	7	348	43	35,411	1,783	37,194	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 3		17,705							
事業形態	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性						
6	305	26	31,562	1,817	33,379	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 3	15,781	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	15,781	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性					
(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)				
11-01-11	子育て支援課 児童係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法第6条の2第2項 学童保育所設置条例	対象 放課後に適切な監視が受けられない児童 手段・内容 放課後に適切な監視が受けられない児童に適切で安全な環境を与える。	入所申請児童数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：報酬等事業費及び学童保育所使用料。東京都より学童クラブ事業補助金あり。 説明欄：学童保育所に勤務する児童厚生指導員に対する研修等により資質の向上と適正な人員配置に努める必要がある。平成21年度から23年度にかけて、第2学童保育所の創設等による学童クラブガイドラインに沿った在籍児童の適正化(定員70名以下)を実施し職員が増員となったため、報酬費等の増額が見込まれる。障害児童の4年生までの延長保育や保育時間の延長等保護者ニーズが高く使用料の見直しと同時に検討する必要がある。	平成23年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄： 24年度以降方向性 25年度以降方向性				
	子育て支援課長 相川 浩一				925	925	100	228,213	12,655	240,868	必要性 3	有効性 3	達成度 4	効率性 3	176,242									
	学童保育所運営事業				財源	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性		現状維持	25年度以降方向性	現状維持		平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性
					上乗	912	912	100	224,229	9,816	234,045	必要性 3	有効性 3	達成度 4	効率性 3		136,820							
事業形態	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性						
869	869	100	218,675	9,461	228,136	必要性 3	有効性 3	達成度 4	効率性 3	137,575	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	137,575	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性					
(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)				
11-01-12	子育て支援課 児童係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法第6条の2第2項 学童保育所設置条例	対象 学童保育所(クラブ)施設 手段・内容 ・施設の保守点検 ・施設の修繕 ・施設の増改築	施設数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 説明欄：全施設に障害児対応トイレやスロープ等を整備し、また災害時における非難路の確保などにより安全で快適な環境設備を施す余地があるため、管理コストの増が改善課題である。	平成23年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性	説明欄： 説明欄：全施設に障害児対応トイレやスロープ等を整備し、また災害時における非難路の確保などにより安全で快適な環境設備を施す余地があるため、管理コストの増が改善課題である。				
	子育て支援課長 相川 浩一				21	29	100	5,069	13,828	18,897	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	5,069									
	学童保育所管理事業				財源	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性		現状維持	25年度以降方向性	現状維持		平成22年度	平成22年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性
					上乗	20	24	100	66,118	13,493	79,611	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3		37,446							
事業形態	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性						
15	15	100	173,768	14,185	187,953	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	94,536	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	94,536	平成21年度	平成21年度	24年度以降方向性	25年度以降方向性					
(箇所)	(件)	(%)	(箇所)	(件)	(%)	(箇所)	(件)	(%)	(箇所)	(件)	(%)	(箇所)	(件)	(%)	(箇所)	(件)	(%)	(箇所)	(件)	(%)				

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-01		保育サービスの充実									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						特定財源に伴う一般財源		一般財源		
	事務事業名												事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等
11-01-13	子育て支援課 子育て支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市私立幼稚園連合会補助金交付要綱	対象 市私立幼稚園連合会 市内私立幼稚園	指標 市内私立幼稚園数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度 1,600 平成22年度 1,600 平成21年度 1,600	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化に向け検討中					
	子育て支援課長 相川 浩一				8	1,600	1,524	1,600	4,429	6,029	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄：平成17年度に、補助金を園当たり30万円を20万円に減額したところで、公立幼稚園閉園後の市内の幼児教育の重要な担い手としての連合会事業への補助の意味からも、今以上の補助金の減額は難しい。また、同じく幼稚園の振興に係るものとして国・都からの通知や調査への対応、学校法人化や放射線測定などの現場作業が市職員の人件費に含まれるところである。											
	私立幼稚園振興事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	1,534	1,600	4,463			6,063				
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	8	1,600	1,534	1,600	4,463	6,063		平成21年度	1,590	1,600	4,160			5,760				
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 補助金の交付により、連合会の円滑な活動と教職員の資質向上及び園児等の保健管理による幼児教育の振興充実を図るとともに、国・都と各幼稚園との円滑な情報交換・調査回答を行う。	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	1,600								
11-01-14	子育て支援課 子育て支援係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市認定こども園運営費等に係る補助金交付要綱	対象 認定こども園設置者	指標 児童数(月・延べ人数)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：事業費の2分の1を都が補助する。	説明欄：					
	子育て支援課長 相川 浩一				928	19,264	75.6	19,264	1,545	20,809	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3												
	認定こども園運営費等補助事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	8,623		
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	887	17,767	98.9	17,767	1,717	19,484	平成21年度	106.7	9,786	1,500	11,286			平成21年度	平成21年度	平成21年度	4,893	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 就学前のこどもに関する教育、保育の総合的な提供の推進を図る。	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度							
11-01-15	学務課学事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市立幼稚園に関する条例(平成21年3月31日限り廃止)	対象 市立幼稚園在籍児の保育料等	指標 在園している園児数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	縮小	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	説明欄：					
	学務課長 稲葉 勝之				0	51	2	4	535	539	必要性 4 有効性 2 達成度 2 効率性 2												
	公立幼稚園保育料等徴収事務				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	0	52	2	6	594	600	平成21年度	2	6	606	612			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 保育料の完納	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度						